

異常気象による農作物への適切な対応を求める決議

今年の夏の長雨、そして、それに伴う日照不足により、水稻や野菜等の生産に影響が出てきている。

水稻については、今後の天候によるが、不稔やイモチ病の発生による品質低下など、大きな影響が懸念される。この影響は、大規模の経営組織ほど大きく、農地中間管理事業の進捗への支障となることが、懸念される。

野菜については、露地を中心に品質低下及び生産量の低下が生じ、さらに、花卉についても適正な防除が長雨のため行うことができず、品質の低下及び適期の収穫に障害が生じている。

葉タバコについても、乾燥不足による影響が出ている。

今後の天候の回復にもよるが、関係機関の連携のもと、十分な調査と、万全の対応の施策を講じることを求め、決議する。

平成 29 年 9 月 8 日

一 関 市 議 会

「全国森林環境税」の創設に関する意見書

我が国の地球温暖化対策については、2020年度及び2020年以降の温室効果ガス削減目標が国際的に約束されているが、その達成のためには、とりわけ森林吸収源対策の推進が不可欠となっている。

しかしながら、森林が多く所在する山村地域の市町村においては、木材価格の低迷や林業従事者の高齢化・後継者不足に加え、急速な人口減少など、厳しい情勢にあるほか、市町村が、森林吸収源対策及び担い手の育成等山村対策に主体的に取り組むための恒久的・安定的な財源が大幅に不足している。

このような中、政府・与党は、『平成29年度税制改正大綱』において、「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする森林環境税(仮称)の創設に向けて、地方公共団体の意見も踏まえながら、具体的な仕組み等について総合的に検討し、平成30年度税制改正において結論を得る」との方針を示したところである。

もとより、山村地域の市町村による森林吸収源対策の推進や安定した雇用の場の確保などの取り組みは、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や地方創生等にもつながるものであり、そのための市町村の財源の強化は喫緊の課題である。

よって、下記の制度創設について実現を強く求めるものである。

記

平成29年度税制改正大綱において、「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする森林環境税(仮称)の創設」に関し、「平成30年度税制改正において結論を得る」と明記されたことから、森林・林業・山村対策の抜本的強化をはかるための「全国森林環境税」の早期導入を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成29年9月8日

岩手県一関市議会

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿
財務大臣 殿
総務大臣 殿
農林水産大臣 殿
環境大臣 殿
経済産業大臣 殿

日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に署名し、国会が批准することを求める意見書

核兵器禁止条約を交渉する国連会議は7月7日、核兵器禁止条約を国連加盟国の三分の二にあたる122カ国の賛成で採択され、人類史上初めて「核兵器のない世界」への歴史的一步を踏み出しました。核兵器が再び使われかねない危うい状態が続いている今だからこそ、核兵器の悲惨さを知る唯一の国の政府として、署名が開示される9月20日以降いち早く調印し、国会での批准を経て条約に正式に参加することを強く求めます。

【理由】

本年7月7日採択された核兵器禁止条約は、その前文で核兵器の非人道性を厳しく告発し、国連憲章、国際法、国際人道法にてらして、その違法性を明確に述べています。さらに「核兵器使用の被害者（HI BAKU SHA）及び核実験の被害者にもたらされた容認しがたい苦難と損害に留意し」と、広島と長崎の被爆者に言及し核兵器廃絶の必要性を明確に示しました。

しかし、この会議に、唯一の戦争被爆国の日本政府は核保有国と歩調を合わせ参加しませんでした。

条文第1条は、核兵器の法的禁止の内容を定め、加盟国に核兵器の「開発、実験、生産、製造、取得、保有、貯蔵」などの禁止を義務づけ、さらに「使用、使用の威嚇」などが禁止されています。

また第4条では、核兵器保有国や核の傘のもとにいる国々が参加する余地をつくり、核兵器の完全廃絶に向けた道をつくりました。

今こそ、核兵器の悲惨な体験を持った日本が条約締結の先頭に立つべきです。

よって国及び関係機関は、下記の事項について取り組むよう強く要望します。

記

- 1 日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に署名すること。
- 2 衆議院・参議院の両院ですみやかに核兵器禁止条約を批准すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成29年9月8日

岩手県一関市議会

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿

被災者の医療費窓口負担の免除継続を求める意見書

東日本大震災により被災された本県の国民健康保険と後期高齢者医療制度の方の医療費窓口負担免除が本年12月末日で終了し、来年1月より通常の負担が発生します。

岩手医科大学が沿岸4市町村を対象に平成27年度に実施した調査によりますと、健康状態がよくないと答えた被災者の割合は、男性で13.2%、女性で14.6%となっています。また、暮らしの実態について、生活支援相談員に寄せられた相談内容は、日常生活に関する相談が全体の3割と最も多く、次いで、健康、保険医療に関する相談が約2割を占めています。

東日本大震災から6年を迎えようとする2月28日時点で、13,283人の方が応急仮設住宅等で不自由な生活を余儀なくされています。被災者の皆さんからは、「まさかこんなに仮設暮らしが長くなるとは」「もう疲れた」などの切実な声が出ています。既に、震災関連の自殺は42人、仮設住宅等での孤独死は48人、この1年間でも10人を超えています。被災者の命と暮らしを守ることは、緊急で最大の課題です。

このような中で、窓口負担が発生すれば、必要な受診が妨げられることは明らかです。

つきましては、岩手県におかれましては、被災された方の健康保持のため、下記の項目について実現していただきますよう要望いたします。

記

- 1 県は、被災された方の医療費窓口負担の免除を平成30年1月以降も継続してください。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成29年9月8日

岩手県一関市議会

岩手県知事 殿

朝鮮民主主義人民共和国の国連決議に反する核実験及び弾道ミサイル発射に実効ある対応を求める意見書

朝鮮民主主義人民共和国は、国連決議に反し、9月3日に6度目の核実験を行った。さらに、これに先立ち、8月29日には、未通告のなか、北海道上空を通過した弾道ミサイルを発射した。

これは、いずれも、国連決議に違反することは、明確である。

我が国の上空を通過する弾道ミサイルは、今回で5度目であり、岩手県の上空通過は2度目であり、深刻かつ重大な脅威であり、断固、抗議する。

このため、国においては、国連において、現在の石炭などの輸出の全面禁止などの経済制裁を厳格に履行することを関係国に求められたい。

さらに石油などの経済制裁を強化するなど、発射させないための実効ある対応を強化する必要がある。

加えて、有事を招かないよう最大限の外交努力を強力に推進することを要請する。

また、今回のミサイル発射は、全国瞬時警報システム（Jアラート）で12の道県に伝えられた。

Jアラートで、伝えられている内容は『頑丈な建物や地下に避難』とする内容であり、当市のような農村地域においては、実態に合わない内容であり、万が一の対応についても、各々の地域性を考慮した通知方法の提示とともに、様々なケースに即した具体的な対応方針を提示されたい。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成29年9月8日

岩手県一関市議会

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿

介護保険制度拡充を求める意見書

厚生労働省の社会保障審議会介護給付費分科会は、来年度以降の介護報酬改定に向けた議論を進めています。3年前の2015年度でも介護報酬の改定（引き下げ）が行われ、翌年には介護事業の倒産が過去最高になり、介護職員の労働条件が悪化し、今でも介護職員の採用が困難になっています。その時も政府は、処遇改善加算で引き下げを小さく見せようとしたましたが、加算を除く報酬全体では実質4.8%も下げられ、経営も介護職員も長期に渡り困難を強いられてきました。当時施設にアンケートを取ったら特別養護老人ホームの7割が前年度比で減収になったと回答していました。特別養護老人ホームの待機者を解消するため、行政も法人も資金を捻出しても人材が確保できず、施設建設を断念したり延期を余儀なくされた例は少なくありません。

そもそも介護職員の給料は、厚生労働省の昨年度の調査でも、平均賃金は全産業の約10万円低い状況であり、さらなる格差をもたらす報酬引き下げは介護難民・介護離職を増大させることとなり、社会の安定、青年も含め未来を明るく考えることはできなくなります。また地域経済やまちづくり計画にも大きな困難をもたらすことは避けられません。

高齢者の人数がピークを迎える2020年を前後して、高齢者の介護・生活問題はますます深刻さを増すことは明らかであり、介護保険法が述べているように、介護を必要とされる人が「尊厳を保持」し、「有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができる」よう国が責任を果たすべきであり、下記事項の実現を強く求めます。

記

- 1 介護サービス利用者・介護事業者及び市町村が安心できるよう介護報酬を引き上げること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成29年9月8日

岩手県一関市議会

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿
財務大臣 殿
厚生労働大臣 殿